

構造物の確率論的耐風安全性評価における風荷重の問題とその考察

大阪大学工学部 小松 定夫
大阪大学大学院 ○中山 隆弘

1. まえがき

構造解析及び施工技術の進歩に伴い、構造物が長文化、高層化し、それと共に、今後耐風安全性に対する要求がますます高まってゆくことは、当然予想されるところである。特にわが国では、毎年必ずといっていいほど、大型の台風に見舞われ、耐風安全性の面において、非常に不利な状況下に置かれていることは否めない。したがって、風荷重を適切に評価すること、諸外国に比べ、より以上に困難であると言わざるを得ない。地域によっては、むしろ冬季の季節風の方を重要視しなければならぬ場合もあるが、一般的には、台風の性状を確定的に把握し、台風に対する安全性の評価法を確立してゆくことが、まず必要であろう。

周知の通り、台風の構造は非常に複雑で、現行のように、風荷重を静的な荷重として取扱う方法では、構造物の安全性を完全に保障できないおそれがあるようと思われる。1つの方法として、台風

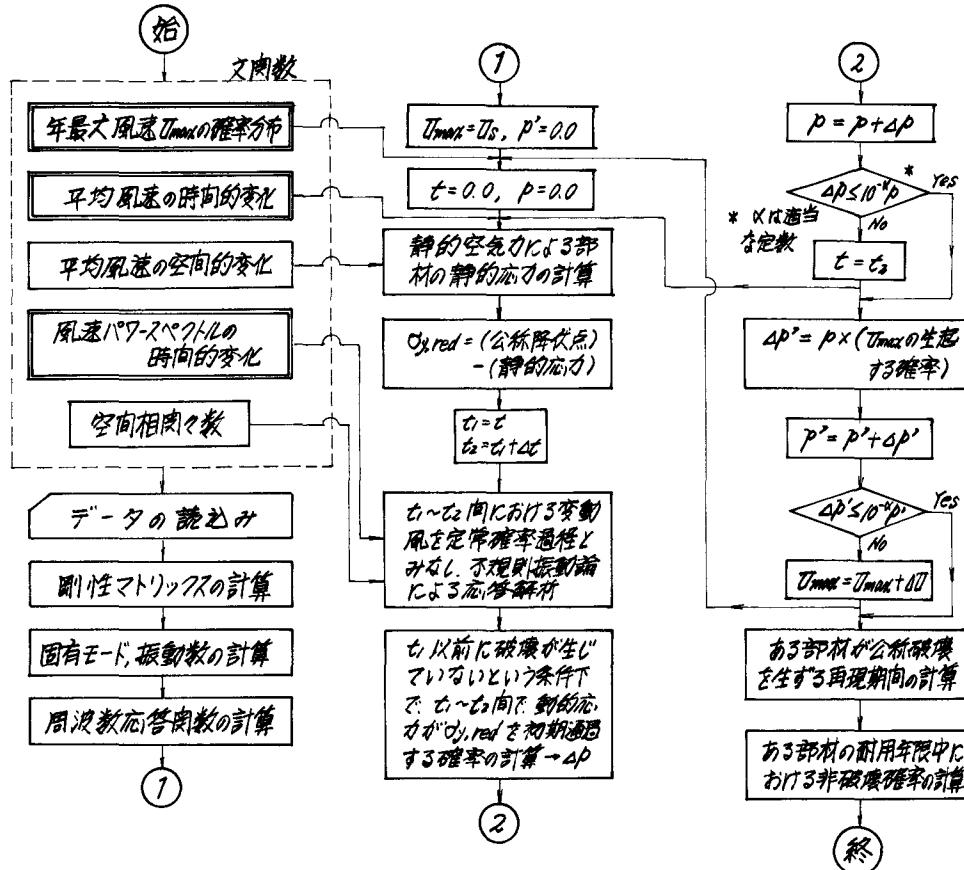


図-1 構造物の確率論的耐風安全性評価法のフローチャート

のような変動風を確率過程として扱い、安全性の評価をしてゆく方法が今までに提案されているが、風荷重の定性的あるいは定量的なうえ方に、問題が残されていると考える。そこで今回は、変動風によつて不規則強制振動を受ける構造物の耐風安全性を確率論的に評価するためには、いかに風荷重をうえてゆくのが多當であるかを検討するための、2、3の資料をまとめた。それらが、耐風安全性評価のどの部分に位置するのかを明瞭にするために、図-1に、構造物の耐用年限中にあける非破壊確率を計算するための簡単なフローチャートを示した。その中で2重の枠で囲んだ部分が、今回の考察の対象となる事項である。これら、年最大風速(10分間平均)の確率分布、台風通過時の10分間平均風速の時間的変化、及び、台風通過時の風速のパワースペクトルの時間的変化は確率論的耐風安全性評価の過程において、欠くことのできない基本要素である。もちろん、これらは、単に静的設計に対する風荷重を決定する場合に、データとして利用できるものである。

2. 年最大風速(10分間平均)の確率分布

図-1のフローチャートに示したように、耐用年限中にあける構造物の非破壊確率を求めるためには、どうして構造物建設地の年最大風速の確率分布を知る必要がある。今まで、例えば本州四国連絡橋の耐風設計指針¹⁾等によれば、Fisher-Tippett (Gumbel) 分布が、年最大風速の確率分布によく適合するとの報告がなされている。しかしながら、Thom²⁾は、アメリカ合衆国における観測データを基に検定し、Frechet 分布が実測データによく合うとの結果を得ている。Gumbel³⁾が「この種のデータが両者いずれの分布によく適合するかは、経験によつて判断するしかない。」と述べているが、事実データを横重ねて、できるだけ信頼度の高い分布型を選定する以外に、年最大風速の確率分布を決定する妥当な方法はないであろう。そこで今回は、1925年から1971年にわたり、各地の測候所で観測された年最大風速の確率分布が、両分布のいずれによく適合するかを検討してみた。周知の通り、Fisher-Tippett (Gumbel) 分布は式(1)で、Frechet 分布は式(2)で表わされる。

$$F(v) = e^{-e^{-A(v-B)}} \quad (1)$$

$$F(v) = e^{-e^{-A(\ln \frac{v}{B})}} \quad (2)$$

式中のA, Bは分布のパラメータである。観測データは1地点当たり47個であるが、これらを、Thomas-plotによりそれぞれの確率紙にプロットし、ひとつひとデータに適合する直線と、そのときの分布のパラメーター及び、不偏分散を求めた。解析結果を表-1に示し、さらに、両分布をあてはめた結果を比較し、分散の小さい方の分布を選び、図-2(a)~(d)に示す。最も適合した確率分布を選ぶことによつて、構造物の破壊確率をより正確に評価できるが、いま單に、再現期間を50年としたときの年最大風速の期待値が、両分布によつてどのように違つてくるかを考えてみる。結果を同じく表-1に示す。表中のものは、両分布に基づく期待値の比であるが、いずれもほとんど1に近い値を示し、最大の値を示す横浜の場合で、1.057である。この結果を見る限りでは、いずれの分布型を採用しても、年最大風速の期待値に大差は認められない。しかしながら、ある地点について両分布に基づき構造物の破壊確率を計算した場合、その結果に重大な差異が生ずることがある

で注意を要する。この意味で、最適の分布型を仮定することが大切である。

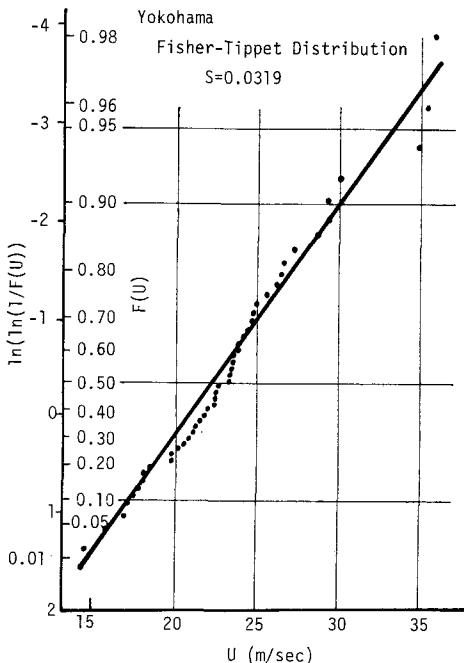
表-1 年最大風速(10分間平均)の確率分布

	Fisher-Tippet (Gumbel) Distribution						Fréchet Distribution						ξ
	α	β	S	A	B	U_{50}	α	β	S	A	B	U_{50}	
帯広	9.10	-0.592	0.2172	0.592	15.38	22.0	25.96	-9.56	0.3536	9.56	15.12	22.7	1.032
盛岡	11.50	-0.661	0.0524	0.661	17.40	23.3	35.09	-12.32	0.0970	12.32	17.27	23.7	1.017
山形	5.13	-0.424	0.0658	0.424	12.09	21.3	16.23	-6.53	0.0476	6.53	12.02	21.8	1.023
小名浜	8.63	-0.479	0.0762	0.479	18.03	26.2	26.89	-9.35	0.1485	9.35	17.77	26.9	1.027
相川	9.96	-0.434	0.1028	0.434	22.95	31.9	33.09	-10.60	0.1970	10.60	22.67	32.4	1.016
水戸	5.24	-0.308	0.0431	0.308	17.03	29.7	17.88	-6.34	0.0577	6.34	16.74	31.0	1.043
横浜	4.95	-0.239	0.0319	0.239	20.76	37.0	17.87	-5.94	0.0853	5.94	20.26	39.1	1.057
名古屋	3.52	-0.209	0.1370	0.209	16.84	35.5	14.77	-5.20	0.0381	5.20	17.08	36.2	1.020
岐阜	3.55	-0.231	0.0533	0.231	15.40	32.3	13.04	-4.80	0.0248	4.80	15.11	34.1	1.056
下関	6.87	-0.318	0.0470	0.318	21.60	33.9	24.09	-7.88	0.0892	7.88	21.30	34.9	1.029
潮川	7.34	-0.323	0.0505	0.323	22.70	34.8	25.35	-8.16	0.1023	8.16	22.32	36.1	1.037
松山	4.81	-0.335	0.0580	0.335	14.35	26.0	16.04	-6.05	0.0388	6.05	14.16	27.0	1.038
佐賀	2.35	-0.169	0.1427	0.169	13.97	37.0	10.36	-3.90	0.0372	3.90	14.20	38.7	1.046

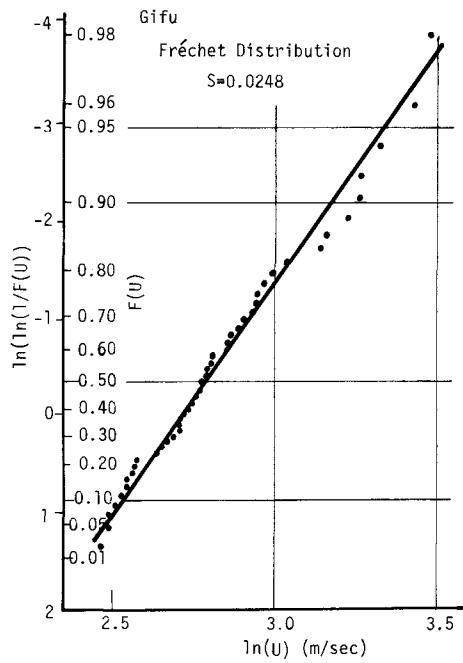
α, β : 直線のパラメーター, A, B : 確率分布関数のパラメーター

S : 不偏分散, U_{50} : 再現期間50年における年最大風速の期待値 (m/sec)

ξ : 兩分布により求めた U_{50} の比

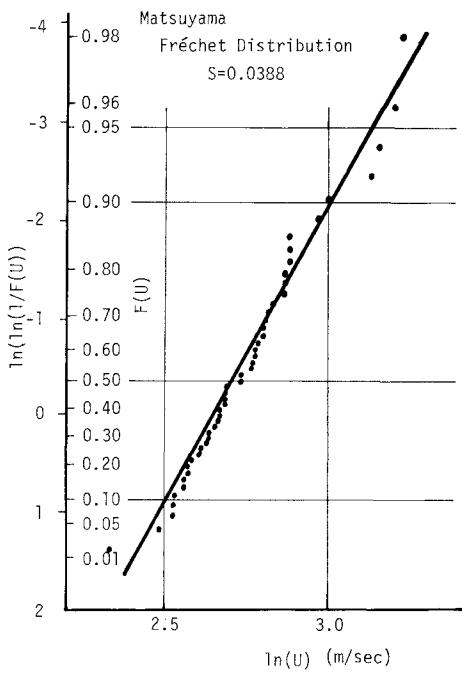


(a)

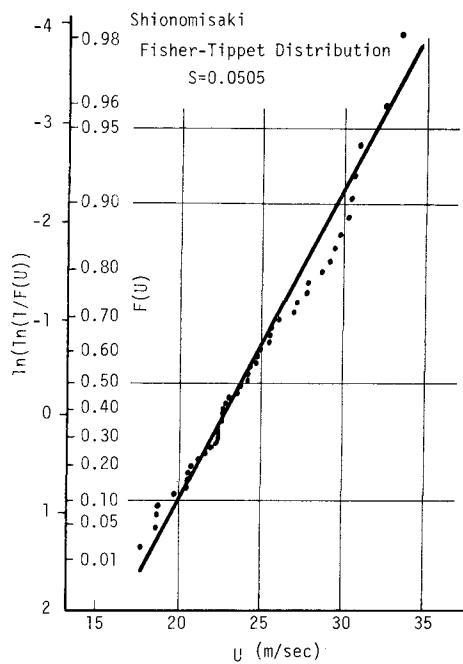


(b)

図-2 年最大風速(10分間平均)の確率分布



(c)



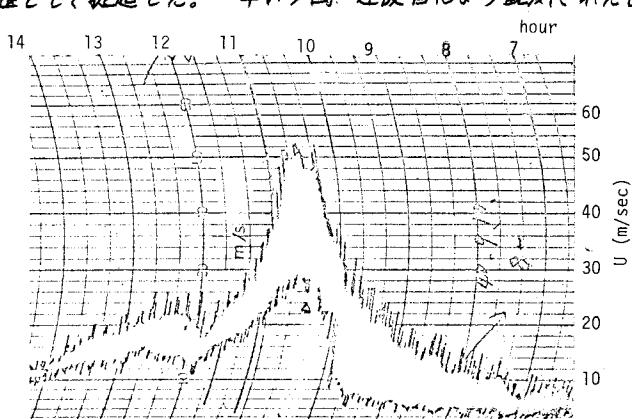
(d)

図-2 年最大風速(10分間平均)の確率分布

3. 台風通過時における3分間平均風速の時間的変化

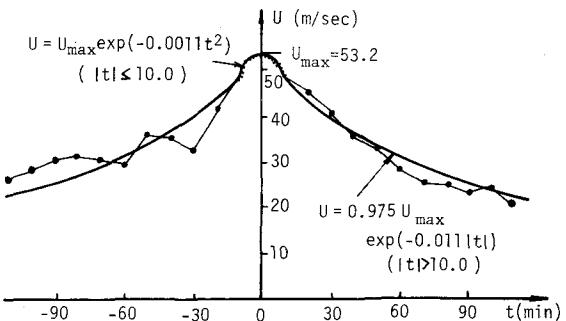
Davenport⁴⁾は、ある仮定した継続時間の間、平均風速が一定であると仮定して、吊橋の耐風安全性を確率論的立場から検討した。すなわち暴風を完全な定常確率過程と仮定した試みであるが、図-3に示す台風6523号の舞子における観測記録から明るかのように、台風の場合、平均風速は緩慢ではあるが、時間的に変化している。したがって平均風速を一定であるとして解析するのに適当でないと考える。そのため著者の1人は⁵⁾、台風が通過する際の平均風速の時間的変化を定量的に知ることの必要があることを指摘し、将来の問題として提起した。幸い今回、建設省により観測された台風6523号の垂水における風速記録を得ることができたので、10分間平均風速の時間的変化を時間の関数として定量的に表わすことを試みた。

過去に経験した8回の観測記録を参考にし、指數タイプの関数を採用した。平均風速がピークとする時間と時間軸の原点にとり、 $t=0$ の前後10分間に、1分毎の10分間平均風速を、それ以外の区間では、10分毎の10分間平均風速を計算した。観測データは、3杯型

図-3 舞子における台風6523号の観測記録
(昭和40年9月10日)

風速計により、5層にわたり記録されているが、解析したデータは高度80.0mにおけるものである。実数に含まれるパラメータは最小2乗法によつて計算した。結果を式(3)と、図-4に示す。

$$\left. \begin{aligned} U(t) &= U_{\max} e^{-0.0011t^2} \quad (|t| \leq 10 \text{ min}) \\ &= 0.975 U_{\max} e^{-0.011|t|} \quad (|t| > 10 \text{ min}) \end{aligned} \right\} (3)$$



式中 U_{\max} は観測記録中の10分間平均風速の最大値を示す。結果を見ると風速の上昇過程で

採用した実数が実測データを下回り、明確にこの結果を用い、構造物の破壊確率を計算すると実際より小さくなるが、このあたりの部分が破壊確率に及ぼす影響はピーク前後に比べ非常に小さいものと予想され、あまり問題ないと考える。今後の構造物の確率論的耐風安全性評価にあたり、台風通過時にあたる10分間平均風速の変化状態を表わす1つのモデルとして、式(3)を使用したいと考える。

4. 台風通過における風速のパワースペクトル

変動風の風速パワースペクトルに対する研究は今までに多くの研究者により行なわれているが、こゝでは主として、台風通過における変動風速のパワースペクトルの時間的变化について考察を進める。

暴風下にあたるある種続時間内の構造物の変位の分散は、風速のパワースペクトル、及び、空間相関係数が分れば、不規則振動論に基づいて計算することができる。したがつて、台風通過による構造物の破壊確率の算出には、前述した平均風速の時間的变化を知ると共に、風速のパワースペクトルの時間的变化を知る必要がある。さるべく Davenport よれば、風速のパワースペクトルは地表状態と、地上10mの基準風速のみにより定まるので、スペクトルの時間的变化は平均風速の時間的变化が分れば決定される試であるが、前述した台風6523号の観測記録により新たに検討する。

風速の早回し記録は、風速がピークとなる3時間を持め、約90分間にわたり採られていた（昭和40年9月10日9時40分～11時10分）。観測点は高さ方向の5点で、 $Z = 12.4 \text{ m}, 19.8 \text{ m}, 31.5 \text{ m}, 50.0 \text{ m}$ 及び 80.0 m である。観測記録をオッショグラムトレーサーにより一度磁気テープに記録し、さうして A-D 変換器によりデジタル化して、Blackman-Tukey の方法によりスペクトル解析を行なった。問題になるのは解析時間であるが、平均風速の表示が10分間の平均により行なわれていること、10分間程度の記録をとれば、十分ではないが、風の定常性をほぼ満足すること、を考慮させ、解析には全て10分間のデータを使用した。各層における解析結果を図-5(a)～(f)に示す。

結果を比較検討すると、周波数特性の時間的变化について次のようなことが言える。すなわち、 $Z = 50 \text{ m}$ (図-5(d))の④が低周波の領域でパワーの減少を呈していること、また同じく①、②が高周波領域でパワーの減少が激しいこと、及び $Z = 80.0 \text{ m}$ (図-5(e))の①と⑤が 0.05 sec 以下ではほとんど一定のパワーを保つていることである。その他の高度では共に顕著な傾向は見られ

ない。

次に振幅特性の時間的变化を分離して考えてみると、目立った傾向としては、台風が襲来してから平均風速 \bar{U} がピークとなる。また、時間の経過に対し、各高度で \bar{U}^2 の変化状態が異なることがある。

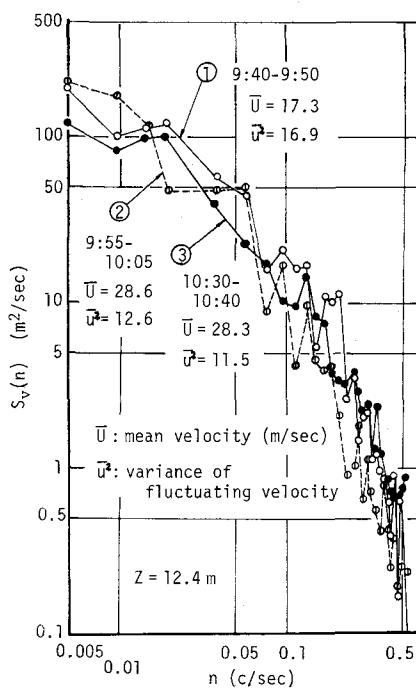
すなわち、 $Z=12.4$ m (図-5(a)), $Z=31.5$ m (図-5(c))

では時間の経過と共に \bar{U}^2 が減少する傾向が見られるが、

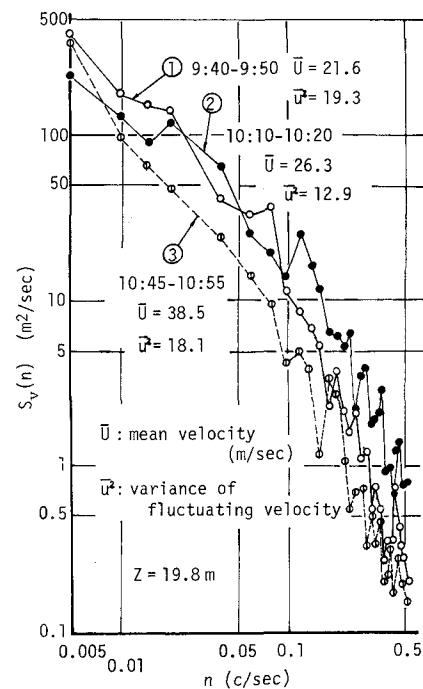
$Z=80.0$ m では逆の傾向がでている。

また、 $Z=19.8$ m (図-5(b)), $Z=50.0$ m では大きな傾向が見られる。

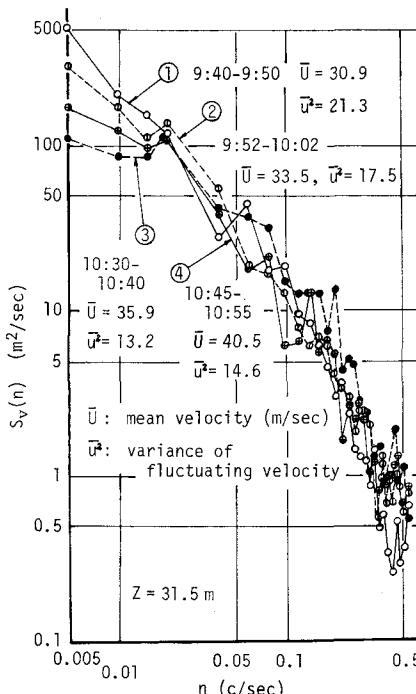
ただし、構造物の振動に大きく寄与すると考えられる比較的高い周波数の領域を見ると、各高度共に平均風速がピークとなるときのパワーアーが、それ以前のものよりもかなり卓越していることが分かる。すなわち



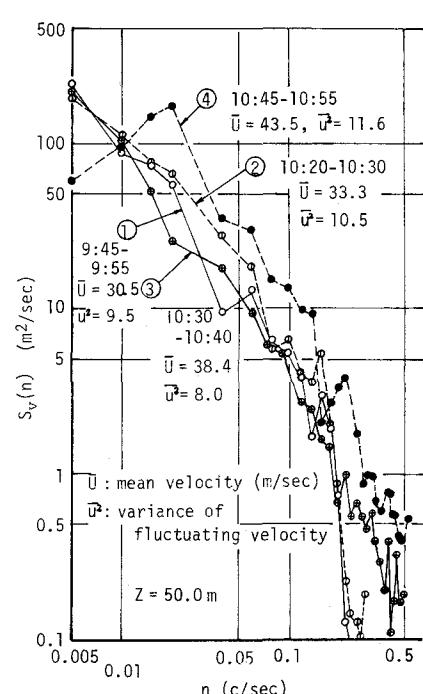
(a)



(b)



(c)



(d)

図-5 台風6523号における風速パワースペクトル

重水, 昭和40年9月10日

5. 平均風速がピーコとなる時間の前後では、構造物の振動に大きな影響を与える周波数領域での変動風速のパワースペクトラルが大きくなり、破壊の確率に強い影響を及ぼすと考えられる。

高度によるスペクトルの変化については、図-5(f)に示す結果から、 $Z=80.0\text{m}$ におけるパワースペクトルの高さより、他の高度のものよりも、全周波数領域で

なり勝っているといえるが、他の高度においては顕著な差異は見られない。

次に、変動風の風速スペクトルに対する公式(Davenport, 日野及び、本四連絡橋耐風設計指針)と解析結果を比較すると、図-5(e)の結果からは、低周波領域ではDavenport及び日野の式が、高周波領域では、本四連絡橋耐風設計指針で提案されている式が結果とよく適合するようである。

5. 風荷重が確率論的耐風安全性評価における過程で占める位置

以上の諸点の問題が、構造物の耐風安全性評価の過程において、どの部分に位置するかは、まことに述べたように、図-1のフローチャートに示す通りであるが、以下より具体的に述べる。

耐風安全性の評価は、耐用年限中の構造物の非破壊確率で考えられるが、まず台風通過時の平均風速の最大値を \bar{U}_{max} とするとき、このようないくつかの破壊確率を計算しなければならない。その際、緩慢ではあるが、平均風速が時間と共に変化するので、台風が襲来してから通過終るまで($t_0 \sim t_e$)を、1つの連続した過程として扱うと非定常現象を扱うことになる。それに対し、時間のオーダーを短時間にとれば、その間の現象は定常とみなすことができて、取扱いが簡単化される。したがって、短時間内における個々の破壊確率を計算し、その後で、全ての時間領域を考慮した破壊確率を算出する方法が、1つの近似的方法として考えられる。

破壊まで、構造物のある一部の応力が公称降伏点を越えると生ずるものと仮定すると、 $(t_0 \sim t_e + \Delta t)$ 間(オイ区間)における破壊確率の算出にあたっては、まずこの間の応力を計算しなければならない。応力は、静的風圧による静的応力 σ_s と、動的風圧による動的応力 σ_{st} とに分離でき

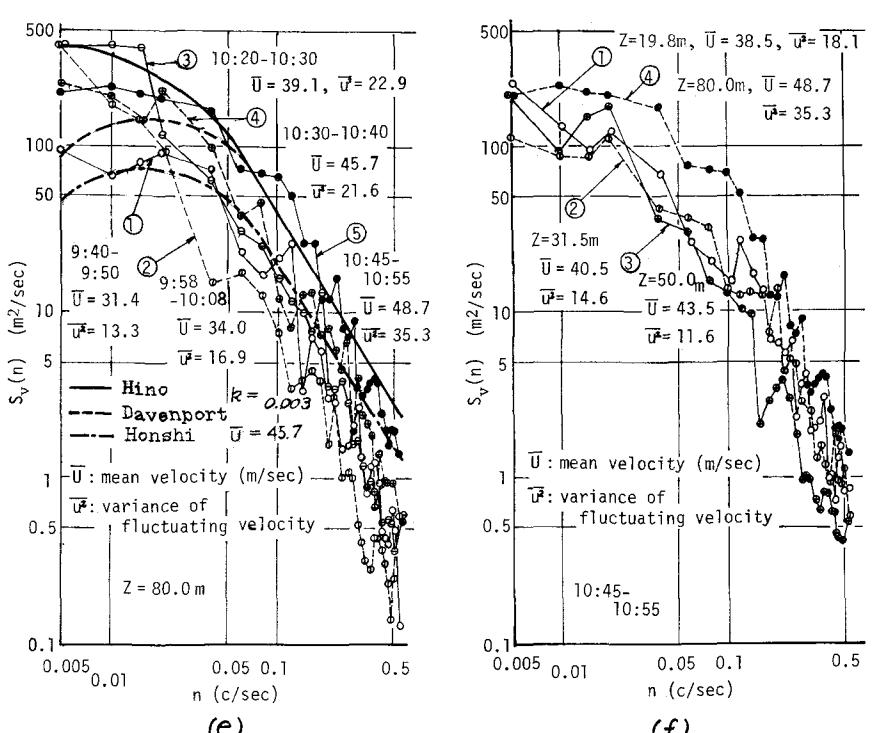


図-5 台風6523号における風速パワースペクトル 増水, 昭和40年9月10日

る。このうち α_s は、部材の公称降伏点 $\sigma_{y, nomi}$ を見かけ上減少させると考えることができる。したがって破壊は $\sigma_y(t)$ が見かけ上減少した降伏点 $\sigma_{y, red}$ を初期通過するとき生ずるといえる。平均風速の時間的変化を式(3)のように与えられければ、 $t = t_0$ とすることにより、オイリ区間ににおける平均風速を直ちに計算でき、 α_s は一般の静的解析で求めれば、 $\sigma_{y, red}(t_0)$ を算出することができる。したがって残る問題は、オイリ区間ににおける $\sigma_y(t)$ の2乗平均(分散)を求めることがあるが、風速スペクトルと空間相関係数が分かれれば、不規則振動論により計算できる。以上の結果、オイリ区間ににおける構造物の破壊確率 P_f は first-passage probability の問題として求めることができる。

3. P_f を給和したものが $(t_0 \sim t_e)$ 間の破壊確率となるが、 T_{max} が 年最大風速の確率分布 に従う確率変数であり、 $(T_{max} - t_0)$, $(T_{max} + \Delta T_0)$ に T_{max} が存在する確率 P_{uf} は、式(1)あるいは式(2)により計算できる。したがって 1 回の台風通過による構造物の破壊確率 P_f は、 $\sum_i (P_{uf} \sum_j P_i)$ として与えられる。 P_f が求めれば、耐用年限中ににおける構造物の非破壊確率も簡単に計算することができる。

以上、簡単に構造物の耐風安全性評価の 1 つの指標となる破壊確率の算出の過程を述べたが、1.2 あるいは 3 の部分に、今回の考察事項をとり入れてやきたいと考える。

末尾に付するが、貴重な観測資料を提供して頂いた、本州四国連絡橋公園の関係各位に感謝の意を表す。

参考文献

- 1) 土木学会・本四連絡橋技術調査委員会：本州四国連絡橋技術調査報告、付属資料 1、昭和43年3月
- 2) H.C.S. Thom : New Distribution of Extreme Winds in the United States, Proc. ASCE, Vol. 94, No. ST7, 1968
- 3) E.J. Gumbel : Statistics of Extremes, Columbia University Press, 1958
- 4) A.G. Davenport : Buffetting of a Suspension Bridge by Storm Winds, Proc. ASCE, Vol. 88, No. ST3, 1962
- 5) 小松定夫：長大吊橋の耐風設計法と安全性について、土木学会論文集第142号、昭和42年6月
- 6) S.H. Crandall and W.D. Mark : Random Vibration in Mechanical System, Academic Press New York and London, 1963
- 他 C. 斎藤謙一・井上惠一：10 分間平均風速による暴風の記録—日本の強風の研究 II-，気象庁研究情報 9巻 3号、1957

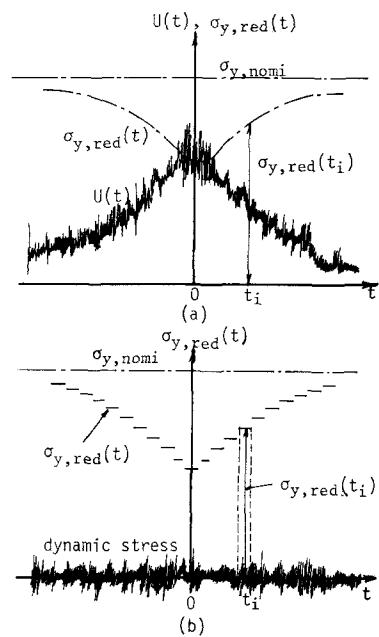


図-6 破壊確率の計算のためのモデル